

○特色ある学校運営推進事業について（報告）

1 特色ある学校運営推進事業

(1) 目的

学校と教育委員会が協働して、地域の実状の違いや児童生徒の実態，周辺地域の環境の違い等の地域に応じた学校運営の在り方を探るための実践研究を行うことにより市町村合併によりさらに多様化する学校運営環境に対応することを目的とする。

(2) 効果

学校規模，地域と学校の関係，学校周辺の環境の違い，その他の要因に対応する特色ある学校運営が可能となる。

2 平成18年度 事業報告

事業名	実施年度	概要	決算額 (千円)	成果と課題
小中一貫教育 「芙蓉校」プラン 推進事業 (芙蓉小、芙蓉中)	H17～18 (2年間)	○6－3制の枠をはずした、小中一貫校を創設し、9年間の児童生徒の発達に即した学校経営システムを創造する。 ・効果的な小中一貫教育システム（教育課程、学校組織等）の構築 ・芙蓉校メソッドによる一貫した教科指導と充実 ・小中一貫教育と連携する育友会及び地域組織づくりの推進 他	<u>318</u>	・小中一貫教育（教育課程、校内組織、その他）の実施により、これまで以上に小中間の円滑な接続が可能となった。 ・児童生徒のたてわり活動等による多様な体験活動を、9年間を通して継続的に取り入れることができ、社会性や豊かな心の育成、コミュニケーション能力の育成等生きる力を育むことにつながった。 ・小中教員の交流の組織化により、個々の実践的指導力の向上が図られ、児童生徒の学力向上及び生徒指導や教育相談における大きな教育効果があった。 ・小中兼務辞令について、全職員に発令すべきであることがわかった。 ・小学校と中学校が隣接しているという施設的なメリットを最大限に生かし、隣接校にしかできない教育システムの構築を図ることができた。 ・特認校のPR活動を強化し広報活動に力を入れる必要がある。

<p>地域応援団による開かれた学校づくり推進事業 (金泉中)</p>	<p>H17~18 (2年間)</p>	<p>○地域住民の協力を得た教育活動を展開していくことで、中学校と地域との関係をより強固にし、不登校や学校内外での問題行動に見られる生徒の身体的、心理的な発達状況に応じた問題の解決法を探るとともに、地域に信頼される学校を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域ぐるみの学校応援団づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が参加する公開授業 ・ 地域とともに行うボランティア活動等 ・ 地域や市民に向けた学校発表の開催（8月26日） ➢ 元気あふれる学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て合同会議」を開催し、地域住民と一体となった生徒指導の展開 ・ 開発的生徒指導ハンドブックの作成 	<p><u>493</u></p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 開発的生徒指導がほぼ確立し、学力面、精神面等の生徒の成長が著しい。 ② 職員の指導にも自信と見通しがみられ、職員組織の支え合う雰囲気が高まっている。 ③ 学校目標を明確にすることで地域に一体感が生まれ、地域活動の参加や電話での通報、アンケート等に地域応援団としての声が上がっている ④ 地域と学校の強固な連携により、地域に信頼される学校運営になりつつある。 ⑤ 学校が持っている財産（施設、教職員、生徒等）の地域への還元により、地域の教育力の向上と生涯学習の推進ができ、地域運営的な学校づくりができています。 ⑥ 問題行動は4件で、小中連携で長期的な生徒指導のあり方を考えていく必要がある。
<p>赤松コミュニティースクール設置推進事業 (赤松小)</p>	<p>(試行期間) H17.10 ~18.3</p>	<p>○地域住民や保護者が学校運営協議会の委員として、一定の権限をもって学校運営に参画することを通して、学校と地域住民との双方向の信頼関係を深め、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学校運営協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の任命（15名で構成） ・ 協議内容 *学校目標、経営方針に関すること *教育課程の編成に関すること *予算の編成に関すること等 ・ 開催回数（月1回程度） ・ コミュニティー組織 （地域ボランティア組織）の創設 ・ 学校公開（12/2） 	<p><u>510</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営協議会が直接的に学校運営にかかわる機会が多くなった。学校教育の方針、予算面、学校行事のあり方、教育活動等。 ・ 地域コミュニティーの裾野が広がり、地域で子どもを育てるという姿が目に見えるかたちで表れてきている。 ・ 今年度は、本事業における中間発表ということで、「赤松コミュニティースクール学校公開」を行い、コミュニティースクールとしての学校運営や教育活動を浸透させるよい機会とすることができた。 ・ 子ども達も地域住民の一人であるという意識を高めるために、教育活動をとおして子ども達自身が地域に出て、地域に身を置いて学習に取り組む等の場を作っていく必要がある。

<p>山村の活性化を目指した 「北山の教育」 づくり事業 (北山小、北山中)</p>	<p>H18~20 (3年間)</p> <p>・平成20年 新校舎完成 予定</p>	<p>○新校舎建築に伴う、強固な小中連携や山村の環境を活かした教育プログラム作成を通して、学校の活性化を図る。魅力ある学校づくりを学校、保護者、地域住民と市教委が協働で行うことで、山村の町おこし事業の契機としたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 山村ならではの学習プログラム構築 ➢ 強固な小中連携推進 ➢ 地域住民、保護者、学校によりふれあい企画推進協議会の設置 	<p><u>540</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校と中学校の職員間の垣根が低くなり、児童観や生徒観が豊かになってきた。 ・小中一貫校として、義務教育9年間を4年、3年、2年のまとまりとして分けて、教育課程の編成等に行っていく。 ・児童生徒の個性や学力を一層伸ばすための教育システムの開発の方向が見えてきた。 ・地域の特性をふまえた農業や林業等に関わる学習に取り組んでいるが、これまで単元・題材等の系統・関連については検討されていなかった。義務教育9年間を通して学習する「ふるさと科(北山学)」(仮称)に構成していく必要がある。 ・「ほたるを観る会」、「サマーキャンプ」、「ふれあいもちつき大会」、ともに盛会裡に終えることができたが、運営の在り方等に課題も多く見えてきた。 ・隣接校選択の「特認校」であることを広く周知する機会を設けていき、児童生徒増を図る必要がある。
--	--	---	-------------------	---

3. 平成19年度事業計画

事業名	概要	実施年度	予算
城南校区コミュニティースクール設置推進事業 (城南中、北川副小、赤松小)	<p>○地域住民や保護者が学校運営協議会の委員として、一定の権限をもって学校運営に参画することを通して、学校と地域住民との双方向の信頼関係を深め、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。</p> <p>➤ 城南校区3校での学校運営協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤松小学校コミュニティースクールの設置 ・城南中教育支援ボランティア組織の構築と学校運営協議会の設置に向けた準備 ・北川副小学校ボランティアの充実と学校運営協議会の設置に向けた準備 	<p>(地域連携実践期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城南中、北川副小 H19.4~ 20.3 <p>(試行期間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城南中 H20.4~ 21.3 H21.4に正式指定予定。 ・北川副小 H20.10~ 21.3 H21.4に正式指定予定。 ・赤松小は平成19年4月1日に指定済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 330,000 ・需用費 213,000 ・報償費 24,000 <p>合計 <u>567,000</u></p>
山村の活性化を目指した「北山の教育」づくり事業 (北山小、北山中)	<p>○新校舎建築に伴う、強固な小中連携や山村の環境を活かした教育プログラム作成を通して、学校の活性化を図る。魅力ある学校づくりを学校、保護者、地域住民と市教委が協働で行うことで、山村の町おこし事業の契機としたい。</p> <p>➤ 強固な小中連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間の一貫したカリキュラムの作成 ・校務分掌の一体化に向けた取り組み ・小中教員の少人数授業による複式学級の一部解消 ・小中教員の部活動での連携等 <p>➤ 山村ならではの学習プログラム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業体験とキャリア教育 ・通学合宿形式サマーキャンプ等 <p>➤ 家族留学制度への準備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、保護者、学校により家族留学生推進協議会の発足等 	<p>H18~20 (3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年新校舎完成予定 ・平成20年4月 北山小中一貫校開校予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 48,000 ・旅費 225,000 ・委託料 200,000 ・印刷製本費 38,000 ・消耗品 40,000 ・車借り上げ 代74,000 <p>合計 <u>625,000</u></p>